

平成30年度下期 原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業(通称、F補助金) 審査依頼書 記入要領

一般財団法人 電源地域振興センター

1. はじめに

補助金の応募にあたっては、応募書類として審査依頼書と添付書類を提出していただきます。ご提出にあたり以下の事項について留意くださるようお願いいたします。

- (1) 提出期限(応募要領参照)までに一般財団法人電源地域振興センター(以下「本財団」という。)に提出してください。期限を過ぎての提出は受けられません。
- (2) この審査依頼書記入要領及び応募要領を熟読した上で、審査依頼書及び様式の項目に漏れや誤りのないよう正確に記入してください。また、23ページの『応募時の提出書類 チェックリスト』を確認の上、必要書類を①～⑮の順に揃えて提出してください。必要書類が完全に整っていない場合は審査手続きができませんので、受理せずに書類一式を返却します。
- (3) 提出していただいた審査依頼書と添付書類に基づいて審査を行います。必要に応じて本財団よりヒアリング等にて確認を行います。連絡窓口となる方は、応募に係る実務を担当され、かつ本財団から直接連絡を取りやすい方としてください。
- (4) 審査依頼書類の様式は新潟県のホームページ(http://www.pref.niigata.lg.jp/download_shoko.html)に掲載されます。ダウンロードしていただくことにより、お手元のパソコンを使って審査依頼書を作成することも出来ます。
- (5) 新規の応募及び特例増設の初回の応募(1度目及び2度目)については、事前に交付対象事業所が立地する市町村の長の推薦を受けていただくことが必要です。審査依頼書の提出があっても、市町村長の推薦を受けていない場合は、応募を受け付けることはできません。
- (6) ご提出いただく各種個人情報については、本財団のプライバシーポリシーに基づき、補助金の審査目的のみに使用しますので、ご了承のうえ提出してください。

2. 記入について

審査依頼書 ◎ご注意:今回より審査依頼書の仕様が変更しています。

(1) 補助金応募者

■ 企業名(フリガナ)

- ・ 登記上の企業名(商号)を記入してください。
- ・ 個人事業主の場合は個人名(氏名)を記入してください。

■ 本社所在地、代表者名

- ・ 登記上の本社(本店)所在地及び代表者の役職と氏名を記入してください。
- ・ 個人事業主の場合は個人実印の印鑑登録証明書に記載された住所と氏名を記入してください。

■ 法人番号

- ・ 「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」に基づき、法人に対して割り当てられた13桁の番号を記入してください。
- ・ 個人事業主の場合は記入の必要はありません。

■今回の応募

- ・ 企業立地日の属する半期の翌半期を1期目とし、そこから半期ごとに起算した期数を記入してください。なお、企業立地による8年間の交付期間を「当初交付期間」と言います。
- ・ 特例増設の応募の場合は、特例増設日が属する半期の翌半期を1期目とし、そこから半期ごとに起算した期数を記入してください。なお、1度目の特例増設による交付期間を「特例増設交付期間1」、2度目の特例増設による交付期間を「特例増設交付期間2」と言います。
- ・ 今回の応募において当初交付期間、特例増設交付期間1、特例増設交付期間2の重複がある場合は、最も前の交付期間における期数を記入してください。
- ・ 16期目が各交付期間における最終期となります。

以下、※印がある項目は新規の応募及び特例増設の初回の応募時に記入し、その後は継続の応募の都度記入の必要はありません。ただし、変更が生じた際には必ず記入してください。

■業種、主な事業内容 ※

- ・ 補助金応募者が行う事業全体について、日本標準産業分類(総務省告示・平成25年改定)の小分類(3桁)の業種名及びその主な事業内容を記入してください。
- ・ 日本標準産業分類は総務省のホームページ又は本財団のホームページに掲載される審査依頼書ファイルのシートにてご確認ください。

■設立日、決算月 ※

- ・ 会社、法人の登記事項証明書及び登記簿の謄本、抄本に記載された会社成立の年月日及び一事業年度の最終月を記入してください。
- ・ 個人事業主の場合は開業日を記入し、決算月は“12月”と記入してください。

■共同申請の有無 ※

- ・ 複数企業による共同申請として申請する場合は「有」とし、それ以外は「無」としてください。

■共同受電の有無 ※

- ・ 総合ビル等、共同受電として申請する場合は「有」とし、それ以外は「無」としてください。

(2) 交付対象事業所の概要

■事業所名

- ・ 対象事業所の名称を記入してください。事業所に名称が無い場合は企業名を記入してください。
記入例:○○工場、○○加工センター

■事業所所在地

- ・ 対象事業所の所在地を記入してください。

■業種

- ・ 対象事業所が行う主な事業について、日本標準産業分類(総務省告示・平成25年改定)の小分類(3桁)の業種名を記入してください。
記入例:自動車・同附属品製造業、水産食料品製造業

■事業内容

- ・ 対象事業所が行う主な事業について、その内容を記入してください。
記入例:自動車部品(気化器)の製造、水産物加工品(あじの干物、冷凍さば)の製造

■同一道府県内の既存事業所、事業所名

- ・ 対象事業所が所在する道府県内に別の事業所(営業所、他の事業部の工場等を含む)及び仮工場等がある場合は「有」と記入し、その事業所の名称を記入してください。
- ・ 事業所数が多く記入し切れない場合は“様式3参照”又は“別紙参照”と記入し、様式3又は別紙を提出してください。

■指定管理者

- 対象事業所において、指定管理者(地方自治法第244条の2第3項に規定する指定管理者をいう。)として公の施設の管理を行っている場合、この補助金の対象外となります。このことの確認のため、該当しているか否かを明らかにしてください。

■補助金応募者以外による電気料金負担の有無

- 対象事業所において、次に示すような補助金応募者以外による電気料金負担がある場合、これらを補助対象電気料金から控除することになります。このことの確認のため、有無を明らかにしてください。
 - ◎建物の一部又は全部を他事業者等へ貸付し、子メーター等により他事業者等の電気料金を算定し、補助金応募者が他事業者等から電気料金を預かり、電気事業者へ一括支払する場合など
 - ◎複数の事業者等が共同して電気の供給を受け、子メーター等により各事業者等の電気料金を算定し、補助金応募者が各事業者等から電気料金を預かり、電気事業者へ一括支払する場合など(共同受電の特例を適用する場合を除く)

(3) 今回の応募に係る連絡窓口

応募の内容全般についてお答えいただける担当者2名(主・副)を記入してください。

電力関係書類 (②～⑤はコピーを提出)

①電力帳票まとめ表【様式1】

- 新規の応募で新設の場合、継続の応募の場合、特例増設の応募の場合は、上段(当該期)のみ記入し、新規の応募で増設の場合は、上段と下段(増設前1年間)を記入してください。
- 支払期限(早収期限の設定がある場合は早収期限)後の支払いで翌半期に支払われた電気料金は対象外となりますので、記入しないでください。
- 電気の使用期間の途中で、契約電力の変更や需給契約の開始、廃止がある場合は、日割計算を行った契約電力を記入してください。
- 複数の電力契約がある場合は、複数の電力契約用(本財団のホームページに掲載)を使用し、それらを集計して様式1に記入してください。
- 補助金応募者以外の電気料金負担がある場合は、電気料金控除算定用(本財団のホームページに掲載)を使用し、それらを集計して様式1に記入してください。

②電力需給契約書等

- 企業立地日、特例増設日の設定に必要な書類ですので、新規の応募及び特例増設の初回の応募時に提出してください。
- 継続の応募の場合、契約に変更や追加があった場合は同様の書類を提出してください。

③電気の使用期間が確認できるもの(電気使用量のお知らせ、検針票等)

④電気料金とその内訳・契約電力・支払期日が確認できるもの(電気料金請求書、電気料金内訳明細書等)

⑤料金の支払が確認できるもの(電気料金領収証、口座振替完了のお知らせ等)

- ③～⑤は①電力帳票まとめ表【様式1】に記入した分を提出してください。
- 新規の応募で増設の場合は①電力帳票まとめ表【様式1】の下段(増設前1年間)に記入した分、特例増設の初回の応募の場合は②特例増設に係る付属書類【様式5-2】に記入した分も併せて提出してください。
- ③～⑤の書類(原本)の紛失、き損等により電気料金の支払い及び内容が確認できない場合、応募を受付できないこともありますので、ご注意ください。

雇用関係書類 (⑦⑧⑩⑪はコピーを提出)

⑥雇用保険被保険者一覧表【様式2】

- ・別紙「雇用保険被保険者一覧表の記入方法」を参照し、記入してください。

⑦社内異動通知等

- ・新たに「(b)他の地域から」の転入者がいる場合、その者の転入元、転入先、転入日が確認できる通知等を提出してください。

⑧事業所台帳異動状況照会(ヘッダー2)

- ・平成30年9月30日までの雇用保険の加入、喪失を届出後、平成30年10月1日以降に管轄のハローワークより取得したものを提出してください。

⑨事業所別雇用内訳表【様式3】

- ・事業所台帳異動状況照会に交付対象事業所以外の事業所の雇用者が含まれている場合、平成30年9月30日現在の雇用者数の内訳を記入してください。
- ・新規の応募で増設の場合及び特例増設の初回の応募の場合、基礎雇用基準日時点の事業所別雇用内訳表も提出してください。(基礎雇用基準日については、別紙「雇用保険被保険者一覧表の記入方法」を参照してください)
- ・交付対象事業所を単独で雇用保険上の事業所として登録している場合は提出不要です。

⑩雇用保険被保険者資格取得等確認通知書(事業主通知用)又は事業所別被保険者台帳照会

- ・期末雇用者全員分を提出してください。事業所別被保険者台帳照会はハローワークでの取得となります。
- ・雇用保険被保険者資格取得等確認通知書は⑥雇用保険被保険者一覧表【様式2】の記載順に4人程度に並べ、全ての項目が確認できるように揃えてA4用紙(縦)にコピーしてください。

応募にあたっては、期末雇用者が平成30年9月30日において雇用保険の適用条件を満たしていることを十分に確認してください。補助金の受給後であっても、ハローワークの指摘等により遡って雇用保険の資格を喪失し、期末雇用者数が減少した場合には、補助金の額に加算金を加えた額の返還を求めることがあります。

⑪平成30年9月30日の在籍及び勤務実態を確認できるもの

- ・交付対象事業所での平成30年9月30日の勤務が確認できるものとして、平成30年9月30日を含むタイムカード、出勤簿等を期末雇用者全員分提出してください。
- ・平成30年9月30日に交付対象事業所での勤務実績のない期末雇用者は、10月1日以降の勤務が確認できるもの(10月分の出勤簿等)を併せて提出してください(平成30年9月30日が事業所公休日の場合も同様)。また、長期休暇、長期出張等による長期不在者については、証明書類(平成30年9月30日を含む期間の休暇届、出張命令書等)を提出してください。
- ・管理職等により出勤簿がない期末雇用者は、その旨の証明文書(在籍証明書等)を提出してください。
- ・タイムカード等は⑥雇用保険被保険者一覧表【様式2】の記載順に並べ、全ての項目が確認できるように揃えてA4用紙にコピーしてください。

特例給付金要件に該当する投資がある場合 (継続の応募時には提出不要、⑬⑭はコピーを提出)

⑬特例給付金に係る付属書類【様式4】又は特例増設に係る付属書類【様式5と様式5-1、5-2】

- ・新規の応募時に特例給付金の要件に該当する投資がある場合には【様式4】、特例増設初回の応募時には【様式5と様式5-1、様式5-2】を提出してください。

- ・ 企業立地又は特例増設に伴って取得した固定資産のうち、「C.固定資産計上価額」の合計(税抜額)が基準金額以上となるよう記入してください。基準金額については、別冊『応募要領』10ページ「■特例給付金」及び12ページ「1. 概要」を参照してください。
- ・ 記入した固定資産に国や自治体の補助金を充当(圧縮処理)している場合若しくはその予定がある場合は、「B. 圧縮額」の欄に補助金充当額を記入してください。「A.取得価額」から「B. 圧縮額」を差引いた額が「C.固定資産計上価額」となります。

⑬固定資産台帳及び経理処理関係書類

- ・ 特例給付金に係る付属書類【様式4】又は特例増設に係る付属書類【様式5】に記入した固定資産の固定資産台帳及び経理処理関係書類(見積書、契約書、請求書、納品書、領収証等)を提出してください。

⑭補助金の交付申請書、交付決定通知書、補助率等記載資料

- ・ 特例給付金に係る付属書類【様式4】又は特例増設に係る付属書類【様式5】に記入した固定資産に、国や自治体の補助金を充当(圧縮処理)している場合若しくはその予定がある場合は、その補助金の補助率が記載されている関係書類を提出してください。

その他書類 (コピーを提出)

⑮(共同申請・共同受電の場合)補助金の配分等に係る協定書

- ・ 該当する場合のみ提出が必要となります。作成にあたっては本財団までご相談ください。

○ 新規及び特例増設初回の場合の応募書類送付先

〒950-8570 新潟県新潟市中央区新光町4番地1
 新潟県 産業労働観光部 産業立地課 電源地域振興係
 TEL 025-280-5164 FAX 025-280-5508

○ 継続の場合の応募書類提出先、(応募の種類に関係なく)応募についての問合せ先

〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町二丁目3番3号 堀留中央ビル7階
 一般財団法人 電源地域振興センター 総務企画部 立地審査課
 TEL 03-6372-7307 FAX 03-6372-7301

雇用保険被保険者一覧表の記入方法

記入にあたっては10～22ページの記入例も参照してください。表の行数が不足する場合は、適宜、複数枚に追加して作成してください。

なお、一覧表の記入及び作成の際には、従前からの雇用保険被保険者が平成30年9月30日においても引き続き雇用保険の適用条件を満たしていることを十分に確認してください(被保険者の役員就任、所定労働時間の変更など)。補助金の受給後であっても、ハローワークの指摘等により遡って雇用保険の資格を喪失し、期末雇用者数が減少した場合には、補助金の額に加算金を加えた額の返還を求めることがあります。

1. 特例増設のない場合(通常の場合)

(1) 氏名等の記入

■ 新規の応募で新設(基礎雇用者がいない)の場合

- ・企業立地日から平成30年9月30日までの新規雇用者、転入者等について、氏名と雇用保険被保険者種類・区分を記入し、平成30年9月30日在籍者は①欄に○を付けます。

■ 新規の応募で増設(基礎雇用者がある)の場合

- ・基礎雇用基準日から平成30年9月30日までの新規雇用者、転入者、転出者、離職者等について、氏名と雇用保険被保険者種類・区分を記入し、平成30年9月30日在籍者は①欄に○、基礎雇用基準日在籍者は②欄に○を付けます。
- ・基礎雇用基準日とは、企業立地日の1年前の日が属する半期の末日(今回は平成29年3月31日又は平成29年9月30日)となります。②の下の空欄に基礎雇用基準日を記入してください。

■ 継続の応募の場合

- ・平成30年度上期に提出された雇用保険被保険者一覧表の記載順のとおり氏名と雇用保険被保険者種類・区分を記入(離職・転出した者がいてもその行は抹消しない)し、新規雇用者、転入者がある場合は下行に追記した上で、平成30年9月30日在籍者は①欄に○を付けます。
- ・増設の場合は、平成30年度上期に提出された雇用保険被保険者一覧表のとおり基礎雇用基準日
在籍者は②欄に○を付け、②の下の空欄に基礎雇用基準日を記入してください。

(2) 年月日等の記入

■ ①欄に○があり、②欄は無印である者

- ・(a) (b) (c) 欄のいずれかに該当します。新規雇用者は(a) 欄に雇用保険取得年月日、別の事業所からの転入者は(b) (c) 欄に転入年月日を記入します。
- ・入社年月日と雇用保険取得年月日が異なる場合は、③欄に入社年月日を記入します。
- ・転入者は③欄に転入元の事業所名と所在地(市町村名)を記入します。

■ ①欄は無印で、②欄に○がある者

- ・すでに離職又は転出した場合等に該当します。その事由及び離職日又は転出日を③欄に記入します。

■ ①欄、②欄ともに○がある者

- ・(a) 欄の雇用保険取得年月日、並びに(b) (c) 欄の転入年月日は記入しないでください。

(3) (a) (b) (c) 欄の区分

■ (a) 新規雇用者

- ・交付対象事業所へ、新たに採用され従事している者。

■ (b) 他の地域から(の転入者)

- ・別の事業所から交付対象事業所へ、人事異動により配属され従事している者で、「同一市町村等からの転入者」以外の者。

■ (c) 同一市町村等から(の転入者)

- ・同一市町村間において、別の事業所から交付対象事業所へ、人事異動により配属され従事している者。
- ・同一道府県内において、所在市町村にある別の事業所から隣接市町村にある交付対象事業所へ、人事異動により配属され従事している者。
- ・同一道府県内において、隣接市町村にある別の事業所から別の隣接市町村にある交付対象事業所へ、人事異動により配属され従事している者。
- ・新設の場合、企業立地日の2カ月前の日より前の「新規雇用者」及び「他の地域からの転入者」

(4) 合計人数等の記入

それぞれの合計人数を求め、以下のように当初交付期間に係る雇用創出効果を算出します。

- ・基礎雇用者数 …………… ②欄の合計雇用者数を記入
- ・控除雇用者数 …………… (c) 欄の合計雇用者数を記入
- ・控除合計数 …………… ②欄 + (c) 欄の合計数を記入
- ・期末雇用者数 …………… ①欄の合計雇用者数を記入
- ・雇用創出効果 …………… ①欄 - (②欄 + (c) 欄) の雇用者数を記入

交付対象事業所を単独で雇用保険上の事業所登録をしているにもかかわらず、期末雇用者数と事業所台帳異動状況照会の人数が異なる場合、その理由を備考欄に記入してください。

2. 特例増設のある場合

特例増設のある場合、企業立地日の属する半期の翌半期以降8年間の交付期間を「当初交付期間」、特例増設日1度目の属する半期の翌半期以降8年間の交付期間を「特例増設交付期間1」、特例増設日2度目の属する半期の翌半期以降8年間の交付期間を「特例増設交付期間2」といいます。

- ・今回の応募において、当初交付期間、特例増設交付期間1、特例増設交付期間2の重複がない場合、該当する交付期間に係る雇用保険被保険者一覧表のみ作成してください。
- ・今回の応募において、当初交付期間、特例増設交付期間1、特例増設交付期間2の重複がある場合、重複する交付期間に係る雇用保険被保険者一覧表をそれぞれ作成してください。控除雇用者数の把握等のために必要となります。

(1) 氏名等の記入

■ 初回の応募の場合

- ・基礎雇用基準日から平成30年9月30日までの新規雇用者、転入者、転出者、離職者等について、氏名

と雇用保険被保険者種類・区分を記入し、平成30年9月30日在籍者は①欄に○、基礎雇用基準日在籍者は②欄に○を付けます。

・基礎雇用基準日は下表のとおりとなります。②の下の空欄に基礎雇用基準日を記入してください。

	当初の企業立地日がH20.3.31以前 (特例増設前は旧制度を適用)	当初の企業立地日がH20.4.1以降 (特例増設前は新制度を適用)
特例増設1度目 (特例増設交付期間1)に係るもの	特例増設日(1度目)の1年前の日 が属する半期の末日	(A) 特例増設日(1度目)の1年前 の日が属する半期の末日の雇 用者数 (B) 企業立地日の属する半期の翌 半期から特例増設日(1度目) の属する半期の前半期まで(補 助金の不交付期間を除く)の各 半期の末日の雇用者数のうち 最大の雇用者数 ⇒(A)と(B)の大きいほうの雇用者 数となる半期の末日
特例増設2度目 (特例増設交付期間2)に係るもの	(A) 特例増設日(2度目)の1年前の日が属する半期の末日の雇用者数 (B) 特例増設日(1度目)の属する半期の翌半期から特例増設日(2度目) の属する半期の前半期まで(補助金の不交付期間を除く)の各半期の 末日の雇用者数のうち最大の雇用者数 ⇒(A)と(B)の大きいほうの雇用者数となる半期の末日	

※当初交付期間の継続中に特例増設1度目の初回の応募をする場合は、当初交付期間に係る雇用保険被保険者一覧表の提出も必要です。

※特例増設交付期間1の継続中に特例増設2度目の初回の応募をする場合は、特例増設交付期間1に係る雇用保険被保険者一覧表の提出も必要です。

■ 継続の応募の場合

・平成30年度上期に提出された雇用保険被保険者一覧表の記載順のとおり氏名と雇用保険被保険者種類・区分を記入(離職・転出した者がいてもその行は抹消しない)し、新規雇用者、転入者がある場合は下行に追記した上で、平成30年9月30日在籍者は①欄に○を付けます。

・平成30年度上期に提出された雇用保険被保険者一覧表のとおり基礎雇用基準日在籍者は②欄に○を付け、②の下の空欄に基礎雇用基準日を記入してください。

(2) 年月日等の記入

■ ①欄に○があり、②欄は無印である者

・(a) (b) (c) 欄のいずれかに該当します。(a) 欄に雇用保険取得年月日、又は(b) (c) 欄に転入年月日を記入します。

・入社年月日と雇用保険取得年月日が異なる場合は、③欄に入社年月日を記入します。

・転入者は③欄に転入元の事業所名と所在地(市町村名)を記入します。

■ ①欄は無印で、②欄に○がある者

・すでに離職又は転出した場合等に該当します。その事由及び離職日又は転出日を③欄に記入します。

■ ①欄、②欄ともに○がある者

・(a)欄の雇用保険取得年月日、並びに(b)(c)欄の転入年月日は記入しないでください。

(3) (a) (b) (c) 欄の区分

■ (a) 新規雇用者

・交付対象事業所へ、新たに採用され従事している者。

■ (b) 他の地域から(の転入者)

・別の事業所から交付対象事業所へ、人事異動により配属され従事している者で、「同一市町村等からの転入者」以外の者。

■ (c) 同一市町村等から(の転入者)

・同一市町村間において、別の事業所から交付対象事業所へ、人事異動により配属され従事している者。

・同一道府県内において、所在市町村にある別の事業所から隣接市町村にある交付対象事業所へ、人事異動により配属され従事している者。

・同一道府県内において、隣接市町村にある別の事業所から別の隣接市町村にある交付対象事業所へ、人事異動により配属され従事している者。

・新設の場合、企業立地日の2カ月前の日より前の「新規雇用者」及び「他の地域からの転入者」

(4) 合計人数の記入

それぞれの合計人数を求め、以下のように当初企業立地、特例増設1度目、特例増設2度目に係る雇用創出効果を各々算出します。

・基礎雇用者数 …………… ②欄の合計雇用者数を記入

・控除雇用者数 …………… (c) 欄の合計雇用者数を記入

・控除合計数 …………… ②欄 + (c) 欄の合計数を記入

・期末雇用者数 …………… ①欄の合計雇用者数を記入

・雇用創出効果 …………… ①欄 - (②欄 + (c) 欄) の雇用者数を記入

交付対象事業所を単独で雇用保険上の事業所登録をしているにもかかわらず、期末雇用者数と事業所台帳異動状況照会の人数が異なる場合、その理由を備考欄に記入してください。

<記入例>

平成30年度下期 原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業

審 査 依 頼 書

平成 30 年 10 月 24 日

(1) 補助金応募者

フリガナ	カブシキガイシャ デンゲンセイサクショ																
企業名	株式会社 電源製作所																
本社所在地	〒	103	-	0012	東京都中央区日本橋堀留町2丁目3番3号												
代表者名 (役職・氏名)	代表取締役社長 電源 太郎																
法人番号(13桁)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	8	7	6	5	今回の応募	通算	1	期目

(※)印の項目は新規の応募及び特例増設の初回の応募時に記入し、その後の継続の応募では変更が生じた際に記入してください。

業種(※)	電気計測器製造業	主な事業内容(※)	医療用計測器製造業
設立日(※)	平成2年7月1日	決算月(※)	3月
共同申請の有無(※)	有・ <input checked="" type="radio"/> 無	共同受電の有無(※)	有・ <input checked="" type="radio"/> 無

日本標準産業分類の小分類を記入

(2) 交付対象事業所の概要

事業所名	柏崎工場					
事業所所在地	〒	945	-	0000	新潟県柏崎市昭和町1丁目2番3号	
業種	電気計測器製造業	事業内容	血液検査機器と心電計の製造			
同一道府県内の既存事業所	<input checked="" type="radio"/> 有・無		事業所名	長岡工場		
指定管理者	該当・ <input checked="" type="radio"/> 非該当		補助金応募者以外による 電気料金負担の有無	有・ <input checked="" type="radio"/> 無		

(3) 今回の応募に係る連絡窓口

会社名	株式会社 電源製作所					
所在地	〒	103	-	0012	東京都中央区日本橋堀留町2丁目3番3号	
主担当者	所属・役職:	総務部管理課			氏名:	佐張 好子
	TEL:	0776-20-0229	FAX:	0776-20-0624	メールアドレス:	sappariyoshiko@dengen.ne.jp
副担当者	所属・役職:	総務部長			氏名:	元気 直彦
	TEL:	0776-20-0229	FAX:	0776-20-0624	メールアドレス:	genkinaohiko@dengen.ne.jp

電力帳票まとめ表

【対象電気料金】

- 継続の応募：平成30年4月1日～平成30年9月30日までの支払電気料金。
- 新規及び特別増設の初回の応募（継続の応募との重複期間を除く）：企業立地日・特別増設日の属する月の翌月以降の支払分、かつ平成30年4月1日～平成30年9月30日までの支払電気料金。
- 契約種別が複数ある場合は、別途電力契約ごとに集計表を作成し、各月ごとに合算して記入。

※ ただし、上記期間中の支払であっても、支払期日（早収期限）後の支払で翌半期の支払電気料金については対象外となります。

●その他料金（遅収料金、延滞利息、契約超過金等）について確認してください。（有）・無）

企業名（法人名又は個人名）	事業所名
株式会社〇〇	〇〇工場

○契約種別	高圧電力
○企業立地日	平成 29 年 10 月 1 日
○特別増設日1	平成 年 月 日
○特別増設日2	平成 年 月 日

帳票月分	使用期間	検針日 (計量日)	支払期日 (早収期限)	支払日	契約電力 [kW]	早収料金 (a) (円)	その他料金 (b) 遅収料金 延滞利息 契約超過金等 (円)	電気料金 (a+b) (円)	消費税等 (c) (円)	請求金額 (a+b+c) (円)
①	H30.3 月分	3 / 1 ~ 3 / 31	4 / 30	4 / 30	86	175,437	0	175,437	14,034	189,471
②	4 月分	4 / 1 ~ 4 / 30	5 / 31	6 / 10	86	187,543	0	187,543	15,003	202,546
③	5 月分	5 / 1 ~ 5 / 31	6 / 30	6 / 30	86	164,886	562	165,448	13,190	178,638
④	6 月分	6 / 1 ~ 6 / 30	7 / 31	7 / 31	87	186,541	0	186,541	14,923	201,464
⑤	7 月分	7 / 1 ~ 7 / 31	8 / 31	8 / 31	87	198,746	0	198,746	15,899	214,645
⑥	8 月分	8 / 1 ~ 8 / 31	9 / 30	9 / 30	87	197,453	0	197,453	15,796	213,249
⑦	月分	~ / ~	/ /	/ /						
合 計						1,110,606	562	1,111,168	88,845	1,200,013

実支払電気料金（算定に用いる電気料金）

【新規の応募で電力形態が増設の場合は下表も記入】

- 企業立地日の属する月に支払った分を含む前1年間の実績を記入

帳票月分	使用期間	検針日 (計量日)	支払期日 (早収期限)	支払日	契約電力 [kW]	早収料金 (a) (円)	その他料金 (b) 遅収料金 延滞利息 契約超過金等 (円)	電気料金 (a+b) (円)	消費税等 (c) (円)	請求金額 (a+b+c) (円)
①	H28.10 月分	10 / 1 ~ 10 / 31	11 / 30	11 / 30	44	86,092	0	86,092	6,887	92,979
②	11 月分	11 / 1 ~ 11 / 30	12 / 31	12 / 31	44	89,592	0	89,592	7,167	96,759
③	12 月分	12 / 1 ~ 12 / 31	1 / 31	1 / 31	44	81,092	0	81,092	6,487	87,579
④	H29.1 月分	1 / 1 ~ 1 / 31	2 / 28	2 / 28	44	92,342	0	92,342	7,387	99,729
⑤	2 月分	2 / 1 ~ 2 / 28	3 / 31	3 / 31	44	93,274	0	93,274	7,461	100,735
⑥	3 月分	3 / 1 ~ 3 / 31	4 / 30	4 / 30	44	91,281	0	91,281	7,302	98,583
⑦	4 月分	4 / 1 ~ 4 / 30	5 / 31	5 / 31	46	95,130	0	95,130	7,610	102,740
⑧	5 月分	5 / 1 ~ 5 / 31	6 / 30	6 / 30	46	93,139	0	93,139	7,451	100,590
⑨	6 月分	6 / 1 ~ 6 / 30	7 / 31	7 / 31	46	94,105	0	94,105	7,528	101,633
⑩	7 月分	7 / 1 ~ 7 / 31	8 / 31	8 / 31	50	101,404	0	101,404	8,112	109,516
⑪	8 月分	8 / 1 ~ 8 / 31	9 / 30	9 / 30	50	104,415	0	104,415	8,353	112,768
⑫	9 月分	9 / 1 ~ 9 / 30	10 / 31	10 / 31	50	111,546	0	111,546	8,923	120,469
合 計						1,133,412	0	1,133,412	90,668	1,224,080

<記入例> 新設1

所在市町村のむつ市に平成30年5月新設で企業立地

(様式2)

雇用保険被保険者一覧表

【事業所名: 株式会社 ○○○○ むつ第二工場】

【企業立地日 平成 30年 5月 1日】

【特例増設日1度目 平成 年 月 日】

【特例増設日2度目 平成 年 月 日】

1. 当初企業立地(当初交付期間)に係る雇用創出効果

基礎雇用者数 ②・……A	0 人
控除雇用者数 (c)・……B	7 人
控除合計数 A+B=C	7 人
期末雇用者数 ①・……D	20 人
雇用創出効果 D-C	13 人

【備考: 期末雇用者数と事業所台帳異動状況照会が、雇用保険上、対象事業所を単独登録しているにも拘わらず不一致の場合】

2. 特例増設1度目(延長交付期間1)に係る雇用創出効果

基礎雇用者数 ②・……E	人
控除雇用者数 (c)・……F	人
控除合計数 E+F=G	人
期末雇用者数 ①・……D	人
雇用創出効果 D-G	人

3. 特例増設2度目(延長交付期間2)に係る雇用創出効果

基礎雇用者数 ②・……H	人
控除雇用者数 (c)・……I	人
控除合計数 H+I=J	人
期末雇用者数 ①・……D	人
雇用創出効果 D-J	人

番号	氏名	被保険者種類・区分	① H30.9.30 在籍者 該当者に○	既存事業所からの転入者			② 基礎雇用 基準日の 在籍者 該当者に○	③ 転入元事業所(所在地)、 離職・転出の事由・日付、 転出先事業所等
				(a) 新規雇用者 取得年月日	(b) 他の地域 から 転入年月日	(c) 同一市町村 等から 転入年月日		
1	○○ ○○	1	○			H30.5.10		むつ第一工場(むつ市)
2	○○ ○○	1	○			H30.5.10		むつ第一工場(むつ市)
3	○○ ○○	1	○			H30.5.10		むつ第一工場(むつ市)
4	○○ ○○	1	○			H30.5.10		むつ第一工場(むつ市)
5	○○ ○○	1	○			H30.5.10		むつ第一工場(むつ市)
6	○○ ○○	1	○			H30.1.21		本社工場(青森市)
7	○○ ○○	1	○		H30.5.10			おいらせ工場(おいらせ町)
8	○○ ○○	1	○		H30.5.10			おいらせ工場(おいらせ町)
9	○○ ○○	1	○		H30.5.10			六ヶ所工場(六ヶ所村)
10	○○ ○○	1	○		H30.5.10			六ヶ所工場(六ヶ所村)
11	○○ ○○	1	○			H30.2.1		
12	○○ ○○	1	○	H30.4.1				
13	○○ ○○	1	○	H30.4.1				
14	○○ ○○	1	○	H30.4.1				
15	○○ ○○	1	○	H30.4.1				
16	○○ ○○	1	○	H30.4.1				
17	○○ ○○	1	○	H30.5.1				
18	○○ ○○	1	○	H30.5.1				
19	○○ ○○	1	○	H30.5.1				
20	○○ ○○	1	○	H30.6.1				入社日 H30.5.10
合計			① 20 人	(a) 9 人	(b) 4 人	(c) 7 人	② 0 人	

※ “(b)他の地域から”に該当する者は、転入時に必ず転入元、転入先、転入日が確認出来る資料(辞令の写し等)をご提出ください。

※ 該当者なしの場合は、それぞれの合計に「0(ゼロ)」を記入してください。

<記入例> 新設2

隣接市町村の三沢市に平成30年8月新設で企業立地

(様式2)

雇用保険被保険者一覧表

【事業所名: 株式会社 ○○○○ 三沢第二工場】

【企業立地日 平成 30年 8月 1日】

【特例増設日1度目 平成 年 月 日】

【特例増設日2度目 平成 年 月 日】

1. 当初企業立地(当初交付期間)に係る雇用創出効果

基礎雇用者数	②・……A	0人
控除雇用者数	(c)・……B	9人
控除合計数	A+B=C	9人
期末雇用者数	①・……D	20人
雇用創出効果	D-C	11人

【備考:期末雇用者数と事業所台帳異動状況照会が、雇用保険上、対象事業所を単独登録しているにも拘わらず不一致の場合】

2. 特例増設1度目(延長交付期間1)に係る雇用創出効果

基礎雇用者数	②・……E	人
控除雇用者数	(c)・……F	人
控除合計数	E+F=G	人
期末雇用者数	①・……D	人
雇用創出効果	D-G	人

3. 特例増設2度目(延長交付期間2)に係る雇用創出効果

基礎雇用者数	②・……H	人
控除雇用者数	(c)・……I	人
控除合計数	H+I=J	人
期末雇用者数	①・……D	人
雇用創出効果	D-J	人

番号	氏名		被保険者種類・区分	① H30.9.30 在籍者 該当者に○	既存事業所からの転入者			② 基礎雇用 基準日の 在籍者 該当者に○	③ 転入元事業所(所在地)、 離職・転出の事由・日付、 転出先事業所等	
					(a) 新規雇用者 取得年月日	(b) 他の地域 から 転入年月日	(c) 同一市町村 等から 転入年月日			
1	○○	○○	1	○			H30.8.10		三沢第一工場(三沢市)	
2	○○	○○	1	○			H30.8.10		三沢第一工場(三沢市)	
3	○○	○○	1	○			H30.8.10		三沢第一工場(三沢市)	
4	○○	○○	1	○	同一県内において 「隣接」から「隣接」への 転入者は(c)に記入		H30.8.10		三沢第一工場(三沢市)	
5	○○	○○	1	○			H30.8.10		むつ第一工場(むつ市)	
6	○○	○○	1	○	同一県内において 「所在」から「隣接」への 転入者は(c)に記入		H30.5.21	企業立地日の2カ月前 の日より前の転入者は (c)に記入	本社工場(青森市)	
7	○○	○○	1	○			H30.8.20			おいらせ工場(おいらせ町)
8	○○	○○	1	○			H30.8.20			六ヶ所工場(六ヶ所村)
9	○○	○○	1	○		H30.8.20			本社工場(青森市)	
10	○○	○○	1	○			H30.5.1			
11	○○	○○	1	○	H30.6.1					
12	○○	○○	1	○	H30.6.1					
13	○○	○○	1	○	H30.6.1					
14	○○	○○	1	○	H30.8.1				入社日 H30.6.10	
15	○○	○○	1	○	H30.9.1					
16	○○	○○	1	○	H30.9.1				入社日と雇用保険取得日 が異なる場合は 入社日を記入	
17	○○	○○	1	○	H30.9.1					
18	○○	○○	1	○	H30.9.1					
19	○○	○○	1	○	H30.9.1					
20	○○	○○	1	○	H30.9.1					
合計				① 20人	(a) 10人	(b) 1人	(c) 9人	② 0人		

※“(b)他の地域から”に該当する者は、転入時に必ず転入元、転入先、転入日が確認出来る資料(辞令の写し等)をご提出ください。

※該当者なしの場合は、それぞれの合計に「0(ゼロ)」を記入してください。

<記入例> 増設

隣接市町村の三沢市に平成29年2月増設で企業立地 継続の応募の場合

(様式2)

雇用保険被保険者一覧表

【事業所名: 株式会社 ○○○○ 三沢第一工場】

【企業立地日 平成 29年 2月 1日】

【特例増設日1度目 平成 年 月 日】

【特例増設日2度目 平成 年 月 日】

1. 当初企業立地(当初交付期間)に係る雇用創出効果

基礎雇用者数 ②……A	9 人
控除雇用者数 (c)……B	1 人
控除合計数 A+B=C	10 人
期末雇用者数 ①……D	14 人
雇用創出効果 D-C	4 人

【備考:期末雇用者数と事業所台帳異動状況照会が、雇用保険上、対象事業所を単独登録しているにも拘わらず不一致の場合】

1人の相違理由(一覧表14人、異動状況照会15人)
高年齢被保険者1人を除いたため。

2. 特例増設1度目(延長交付期間1)に係る雇用創出効果

基礎雇用者数 ②……E	人
控除雇用者数 (c)……F	人
控除合計数 E+F=G	人
期末雇用者数 ①……D	人
雇用創出効果 D-G	人

3. 特例増設2度目(延長交付期間2)に係る雇用創出効果

基礎雇用者数 ②……H	人
控除雇用者数 (c)……I	人
控除合計数 H+I=J	人
期末雇用者数 ①……D	人
雇用創出効果 D-J	人

番号	氏名	被保険者種類・区分	① H30.9.30 在籍者 該当者に○	(a) 新規雇用者 取得年月日	既存事業所からの転入者		② H28.3.31 基礎雇用 基準日の 在籍者 該当者に○	③ 転入元事業所(所在地)、 離職・転出の事由・日付、 転出先事業所等
					(b) 他の地域 から 転入年月日	(c) 同一市町村 等から 転入年月日		
1	○○ ○○	1	○				○	
2	電源 太郎	1					○	H28.10.25離職
3	○○ ○○	1	○				○	
4	○○ ○○	1	○				○	
5	○○ ○○	1	○				○	
6	電源 花子	1					○	H29.1.31本社工場へ転出
7	○○ ○○	1	○				○	
8	○○ ○○	1					○	H30.1.31離職
9	○○ ○○	1	○				○	
10	○○ ○○	1	○	H29.2.3				
11	○○ ○○	1						H30.5.29離職
12	○○ ○○	1						H30.7.10離職
13	○○ ○○	1						H30.7.31本社工場へ転出
14	○○ ○○	1	○		H29.3.24			本社工場(青森市)
15	○○ ○○	1	○	H29.5.19				
16	○○ ○○	1	○		H30.1.19			本社工場(青森市)
17	○○ ○○	1	○	H30.7.1				
18	○○ ○○	1	○			H30.7.1		むつ第一工場(むつ市)
19	電源 太郎	1	○	H30.8.20				入社日 H29.6.20
20	電源 花子	1	○		H30.8.20			本社工場(青森市)
合計			① 14 人	(a) 4 人	(b) 3 人	(c) 1 人	② 9 人	

※“(b)他の地域から”に該当する者は、転入時に必ず転入元、転入先、転入日が確認出来る資料(辞令の写し等)をご提出ください。

※該当者なしの場合は、それぞれの合計に「0(ゼロ)」を記入してください。

<記入例> 特例増設(当初交付期間)

所在市町村のむつ市に平成25年10月増設で企業立地(新制度適用)し、平成28年5月特例増設1度目、平成30年6月特例増設2度目を行った場合で、特例増設2度目の初回の応募 (様式2)

雇用保険被保険者一覧表

【事業所名: 株式会社 ○○○○ むつ第一工場】
 【企業立地日 平成 25 年 10 月 1 日】
 【特例増設日1度目 平成 28 年 5 月 1 日】
 【特例増設日2度目 平成 30 年 6 月 1 日】

1. 当初企業立地(当初交付期間)に係る雇用創出効果

基礎雇用者数 ②・……A	2 人
控除雇用者数 (c)・……B	4 人
控除合計数 A+B=C	6 人
期末雇用者数 ①・……D	20 人
雇用創出効果 D-C	14 人

【備考:期末雇用者数と事業所台帳異動状況照会が、雇用保険上、対象事業所を単独登録しているにも拘わらず不一致の場合】

2. 特例増設1度目(延長交付期間1)に係る雇用創出効果

基礎雇用者数 ②・……E	人
控除雇用者数 (c)・……F	人
控除合計数 E+F=G	人
期末雇用者数 ①・……D	人
雇用創出効果 D-G	人

3. 特例増設2度目(延長交付期間2)に係る雇用創出効果

基礎雇用者数 ②・……H	人
控除雇用者数 (c)・……I	人
控除合計数 H+I=J	人
期末雇用者数 ①・……D	人
雇用創出効果 D-J	人

番号	氏名		被保険者種類・区分	① H30.9.30 在籍者 該当者に○	② H25.3.31 基礎雇用 基準日の 在籍者 該当者に○			③ 転入元事業所(所在地)、 離職・転出の事由・日付、 転出先事業所等	
					(a) 新規雇用者 取得年月日	既存事業所からの転入者 (b) 他地域から (c) 同一市町村等から 転入年月日 転入年月日			
1	○○	○○	1	○					
2	○○	○○	1	○					
3	○○	○○	1	○	H25.10.1				
4	○○	○○	1	○	H25.10.1				
5	○○	○○	1	○	H25.10.1				
6	○○	○○	1	○			H28.5.1	むつ営業所(むつ市)	
7	○○	○○	1	○			H28.5.1	むつ営業所(むつ市)	
8	○○	○○	1	○			H28.6.1	むつ営業所(むつ市)	
9	○○	○○	1	○		H28.6.1		六ヶ所工場(六ヶ所村)	
10	○○	○○	1	○		H28.6.1		六ヶ所工場(六ヶ所村)	
11	○○	○○	1	○			H30.5.15	むつ第二工場(むつ市)	
12	○○	○○	1	○	H30.6.1				
13	○○	○○	1	○	H30.6.1				
14	○○	○○	1	○	H30.6.1				
15	○○	○○	1	○	H30.6.1				
16	○○	○○	1	○	H30.6.1				
17	○○	○○	1	○	H30.6.1				
18	○○	○○	1	○	H30.6.1				
19	○○	○○	1	○	H30.6.1				
20	○○	○○	1	○	H30.6.1				
合計				① 20 人	(a) 12 人	(b) 2 人	(c) 4 人	② 2 人	

※ “(b)他地域から”に該当する者は、転入時に必ず転入元、転入先、転入日が確認出来る資料(辞令の写し等)をご提出ください。
 ※ 該当者なしの場合は、それぞれの合計に「0(ゼロ)」を記入してください。

<記入例> 特例増設(特例増設交付期間1)

所在市町村のむつ市に平成25年10月増設で企業立地(新制度適用)し、平成28年5月特例増設1度目、平成30年6月特例増設2度目を行った場合で、特例増設2度目の初回の応募 (様式2)

雇用保険被保険者一覧表

【事業所名: 株式会社 ○○○○ むつ第一工場】
 【企業立地日 平成 25 年 10 月 1 日】
 【特例増設日1度目 平成 28 年 5 月 1 日】
 【特例増設日2度目 平成 30 年 6 月 1 日】

1. 当初企業立地(当初交付期間)に係る雇用創出効果

基礎雇用者数 ②・……A	人
控除雇用者数 (c)・……B	人
控除合計数 A+B=C	人
期末雇用者数 ①・……D	人
雇用創出効果 D-C	人

【備考: 期末雇用者数と事業所台帳異動状況照合が、雇用保険上、対象事業所を単独登録しているにも拘わらず不一致の場合】

2. 特例増設1度目(延長交付期間1)に係る雇用創出効果

基礎雇用者数 ②・……E	5 人
控除雇用者数 (c)・……F	4 人
控除合計数 E+F=G	9 人
期末雇用者数 ①・……D	20 人
雇用創出効果 D-G	11 人

3. 特例増設2度目(延長交付期間2)に係る雇用創出効果

基礎雇用者数 ②・……H	人
控除雇用者数 (c)・……I	人
控除合計数 H+I=J	人
期末雇用者数 ①・……D	人
雇用創出効果 D-J	人

番号	氏名		被保険者種類・区分	① H30.9.30 在籍者 該当者に○	(a) 新規雇用者 取得年月日	既存事業所からの転入者		② H27.9.30 基礎雇用 基準日の 在籍者 該当者に○	③ 転入元事業所(所在地)、 離職・転出の事由・日付、 転出先事業所等
						(b) 他の地域 から 転入年月日	(c) 同一市町村 等から 転入年月日		
1	○○	○○	1	○				○	
2	○○	○○	1	○				○	
3	○○	○○	1	○	H25.10.1			○	
4	○○	○○	1	○	H25.10.1			○	
5	○○	○○	1	○	H25.10.1			○	
6	○○	○○	1	○			H28.5.1		むつ営業所(むつ市)
7	○○	○○	1	○			H28.5.1		むつ営業所(むつ市)
8	○○	○○	1	○			H28.6.1		むつ営業所(むつ市)
9	○○	○○	1	○		H28.6.1			六ヶ所工場(六ヶ所村)
10	○○	○○	1	○		H28.6.1			六ヶ所工場(六ヶ所村)
11	○○	○○	1	○			H30.5.15		むつ第二工場(むつ市)
12	○○	○○	1	○	H30.6.1				
13	○○	○○	1	○	H30.6.1				
14	○○	○○	1	○	H30.6.1				
15	○○	○○	1	○	H30.6.1				
16	○○	○○	1	○	H30.6.1				
17	○○	○○	1	○	H30.6.1				
18	○○	○○	1	○	H30.6.1				
19	○○	○○	1	○	H30.6.1				
20	○○	○○	1	○	H30.6.1				
合計				① 20 人	(a) 9 人	(b) 2 人	(c) 4 人	② 5 人	

※“(b)他の地域から”に該当する者は、転入時に必ず転入元、転入先、転入日が確認出来る資料(辞令の写し等)をご提出ください。
 ※該当者なしの場合は、それぞれの合計に「0(ゼロ)」を記入してください。

＜記入例＞ 特例増設(特例増設交付期間2)

所在市町村のむつ市に平成25年10月増設で企業立地(新制度適用)し、平成28年5月特例増設1度目、平成30年6月特例増設2度目を行った場合で、特例増設2度目の初回の応募 (様式2)

雇用保険被保険者一覧表

【事業所名: 株式会社 ○○○○ むつ第一工場】
 【企業立地日 平成 25 年 10 月 1 日】
 【特例増設日1度目 平成 28 年 5 月 1 日】
 【特例増設日2度目 平成 30 年 6 月 1 日】

1. 当初企業立地(当初交付期間)に係る雇用創出効果

基礎雇用者数	②・……A	人
控除雇用者数	(c)・……B	人
控除合計数	A+B=C	人
期末雇用者数	①・……D	人
雇用創出効果	D-C	人

【備考: 期末雇用者数と事業所台帳異動状況照会が、雇用保険上、対象事業所を単独登録しているにも拘わらず不一致の場合】

2. 特例増設1度目(延長交付期間1)に係る雇用創出効果

基礎雇用者数	②・……E	人
控除雇用者数	(c)・……F	人
控除合計数	E+F=G	人
期末雇用者数	①・……D	人
雇用創出効果	D-G	人

3. 特例増設2度目(延長交付期間2)に係る雇用創出効果

基礎雇用者数	②・……H	10 人
控除雇用者数	(c)・……I	1 人
控除合計数	H+I=J	11 人
期末雇用者数	①・……D	20 人
雇用創出効果	D-J	9 人

番号	氏名		被保険者種類・区分	① H30.9.30 在籍者 該当者に○	(a) 新規雇用者 取得年月日	既存事業所からの転入者		② H29.9.30 基礎雇用 基準日の 在籍者 該当者に○	③ 転入元事業所(所在地)、 離職・転出の事由・日付、 転出先事業所等
						(b) 他の地域 から 転入年月日	(c) 同一市町村 等から 転入年月日		
1	○○	○○	1	○				○	
2	○○	○○	1	○				○	
3	○○	○○	1	○	H25.10.1			○	
4	○○	○○	1	○	H25.10.1			○	
5	○○	○○	1	○	H25.10.1			○	
6	○○	○○	1	○			H28.5.1	○	むつ営業所(むつ市)
7	○○	○○	1	○			H28.5.1	○	むつ営業所(むつ市)
8	○○	○○	1	○			H28.6.1	○	むつ営業所(むつ市)
9	○○	○○	1	○		H28.6.1		○	六ヶ所工場(六ヶ所村)
10	○○	○○	1	○		H28.6.1		○	六ヶ所工場(六ヶ所村)
11	○○	○○	1	○			H30.5.15		むつ第二工場(むつ市)
12	○○	○○	1	○	H30.6.1				
13	○○	○○	1	○	H30.6.1				
14	○○	○○	1	○	H30.6.1				
15	○○	○○	1	○	H30.6.1				
16	○○	○○	1	○	H30.6.1				
17	○○	○○	1	○	H30.6.1				
18	○○	○○	1	○	H30.6.1				
19	○○	○○	1	○	H30.6.1				
20	○○	○○	1	○	H30.6.1				
合計				① 20 人	(a) 9 人	(b) 0 人	(c) 1 人	② 10 人	

※ “(b)他の地域から”に該当する者は、転入時に必ず転入元、転入先、転入日が確認出来る資料(辞令の写し等)をご提出ください。
 ※ 該当者なしの場合は、それぞれの合計に「0(ゼロ)」を記入してください。

<記入例> * 合計人数と事業所台帳異動状況照会(ヘッダー2)の人数が相違した場合

(様式3)

事業所別雇用内訳表

【記入方法】

- (1) 対象事業所の期末(平成30年9月30日)在籍の雇用者数と事業所台帳異動状況照会(ヘッダー2)の雇用者数が一致しない場合、記入してください。
対象事業所を単独で雇用保険上の事業所として登録している場合は作成不要です。
- (2) 1番の行に対象事業所を記入してください。
- (3) 2番以降の行は対象事業所と同一道府県内の事業所を優先して記入してください。
なお、事業所が多数ある場合、他の道府県の事業所について、まとめて1行に記入しても結構です。
- (4) 合計が事業所台帳異動状況照会(ヘッダー2)と一致しない場合は、「不一致理由欄」にその理由を記入してください。

【企業名: 株式会社 ○○

】

平成30年9月30日 現在

番号	事業所名	所在地	期末雇用者数	備考
1	○○工場	青森県○○市○○1-2-3	30	65歳以上の者1人除いた
2	本社	青森県○○市○○4-56-7	85	
3	○○第二工場	青森県○○市○○8-9-10	35	資格喪失届未提出者1人除いた
4	△△支社	青森県△△市△△3-5-67	5	
5	□□営業所	青森県□□町□□8-204	25	
6		青森県以外の事業所 5ヶ所	355	
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				
合 計			535 人	

【合計と事業所台帳異動状況(旧ヘッダー2)照会との不一致理由】

2人の相違理由 (内訳表 535人 ・異動状況照会 537人)
△△工場の高年齢被保険者1人及び○○工場の雇用保険被保険者資格喪失届未提出者1人計2人を除いたため。

合計人数と「事業所台帳異動状況照会」の数値が一致しているかを確認し、下記のいずれかを○で囲んでください。

一致 ・ **不一致**

<記入例>

(様式4)

特例給付金に係る付属書類

1. 申請者

企業名(法人名又は個人名)	事業所名
株式会社 ○○○○	○○工場

応募要領の別紙Aを参照の上
対象事業所在地を確認し記入

2. 今回の給付に関する事項

企業立地日	平成 30 年 5 月 1 日	立地形態	新設・増設
		所在・隣接の区分	所在・隣接

3. 今回の企業立地に伴って取得した固定資産とその額

- ・固定資産が多数、多額の場合は、適宜の方法で区分調整、あるいは耐用年数ごと一括して記入してください。
- ・固定資産に国や自治体の補助金を充当(予定も含む)の場合は、「B. 圧縮額」に補助金充当額を記入してください。
- ・補助金を充当していない場合は、「B. 圧縮額」に0を記入してください。その場合、「C. 固定資産計上価額」と「A. 取得価額」は同額になります。
- ・「A. 取得価額」から「B. 圧縮額」を差引いた「C. 固定資産計上価額」の合計額が、立地形態及び所在・隣接の区分による基準金額以上であることを確認してください。

固定資産の名称	数量	取得の時期	耐用年数(年)	A. 取得価額(税抜/円)	B. 圧縮額(補助金充当額)(円)	C. 固定資産計上価額(税抜/円)	設置・保管場所	備考
1 ○○○○リフト	1	平成 30 年 5 月 18 日	4	2,200,000	0	2,200,000	○○工場内北側	補助金充当の場合は補助金名称を記入
2 ○○○○裁断機	2	平成 30 年 5 月 22 日	7	3,800,000	0	3,800,000	○○工場内中央	
3 ○○○○包装機	1	平成 30 年 6 月 30 日	12	3,600,000	2,700,000	900,000	○○工場内東側	○○支援事業補助金
4 ○○○○設備	一式	平成 30 年 7 月 25 日	12	4,450,000	0	4,450,000	○○工場内南側	
5		平成 年 月 日						
6		平成 年 月 日						
7		平成 年 月 日						
計				14,050,000	2,700,000	11,350,000		

注1) この表に記入した固定資産の固定資産台帳及び経理処理書類(基準金額以上)の写しを添付してください。経理処理書類とは、契約書、請求書、領収書等です。

注2) 固定資産に国や自治体の補助金を充当(予定も含む)の場合は、その補助金の交付申請書、交付決定通知書、補助率が記載されている関係書類の写しを添付してください。

注3) 固定資産台帳に複数に渡って当該固定資産が記載されている場合は、当該固定資産にラインマーカー等で印を付すなどして、他の固定資産と区別できるようにご協力をお願いします。

特例増設に係る付属書類

1. 申請者

企業名(法人名又は個人名)	事業所名
株式会社 ○○○○	○○工場

2. 今回の特例増設に至った経緯

応募要領の別紙Aを参照の上
対象事業所在地を確認し記入

平成25年10月に稼働した○○工場(燃料噴射部品製造)が増産により手狭になったため、平成28年2月に隣接地に新工場を増設、さらに平成29年10月に隣接地に新工場を増設することになった。

3. 当初の企業立地に関する事項

企業立地日	平成 25 年 10 月 1 日
新規申請時期	平成 26 年 上 期
立地形態	新設・増設
所在・隣接の区分	所在・隣接

4. 特例増設に関する事項

1度目の特例増設日	平成 28 年 2 月 16 日
2度目の特例増設日	平成 29 年 10 月 16 日

5. 今回の特例増設に伴って取得した固定資産の内容

- 固定資産が多数、多額の場合は、適宜の方法で区分調整、あるいは耐用年数ごと一括して記入してください。
- 固定資産に国や自治体の補助金を充当(予定も含む)の場合は、「B. 圧縮額」に補助金充当額を記入してください。
- 補助金を充当していない場合は、「B. 圧縮額」に0を記入してください。その場合、「C. 固定資産計上価額」と「A. 取得価額」は同額になります。
- 「A. 取得価額」から「B. 圧縮額」を差引いた「C. 固定資産計上価額」の合計額が、所在・隣接の区分による基準金額以上であることを確認してください。

固定資産の名称	数量	取得の時期	耐用年数(年)	A. 取得価額(税抜/円)	B. 圧縮額(補助金充当額)(円)	C. 固定資産計上価額(税抜/円)	設置・保管場所	備考
1 ○○○○リスト	1	平成 29 年 11 月 18 日	4	2,200,000	0	2,200,000	○○工場内北側	補助金充当の場合は補助金名称を記入
2 ○○○○包装机	2	平成 29 年 12 月 30 日	12	3,600,000	2,700,000	900,000	○○工場内東側	○○支援事業補助金
3		平成 年 月 日						
4		平成 年 月 日						
5		平成 年 月 日						
6		平成 年 月 日						
計				5,800,000	2,700,000	3,100,000		

注1) この表に記入した固定資産の固定資産台帳及び経理処理書類(基準金額以上)の写しを添付してください。経理処理書類とは、契約書、請求書、領収書等です。

注2) 固定資産に国や自治体の補助金を充当(予定も含む)の場合は、その補助金の交付申請書、交付決定通知書、補助率が記載されている関係書類の写しを添付してください。

注3) 固定資産台帳に複数に渡って当該固定資産が記載されている場合は、当該固定資産にラインマーカー等で印を付すなどして、他の固定資産と区別できるように協力をお願いします。

6. 今回の特例増設による交付期間に適用される基礎数値

基礎数値は様式5-1「特例増設に係る基礎数値算出表」による。

基礎契約電力	285 kW
基礎電気料金(月平均)	1,138,300 円
基礎雇用者数	58 人

特例増設に係る基礎数値算出表

1. 当初の企業立地日の属する半期から当該特例増設日が属する半期までの状況

・過去の電力帳票まとめ表【様式1】及び交付申請書等から作成 ※特例増設1度目の初回申請で、当初の企業立地日が平成20年3月31日以前の場合は記入不要

半期区分	対象期間	期日	摘要	申請期	月平均契約電力 (kW)	月平均支払電気料金 (円)	期末雇用者数 (人)
H25下	H25.10.1 ~ H26.3.31	H25.10.1	当初の企業立地日	H26上	132	514,524	44
H26上	H26.4.1 ~ H26.9.30			H26下	150	669,145	50
H26下	H26.10.1 ~ H27.3.31			H27上	216	876,314	51
H27上	H27.4.1 ~ H27.9.30			H27下	222	966,687	51
H27下	H27.10.1 ~ H28.3.31	H28.2.16	特例増設日1度目	H28上	276	1,114,368	58
H28上	H28.4.1 ~ H28.9.30			H28下	280	1,129,684	57
H28下	H28.10.1 ~ H29.3.31			H29上	283	1,133,925	56
H29上	H29.4.1 ~ H29.9.30			H29下	284	1,135,775	58
H29下	H29.10.1 ~ H30.3.31	H29.10.16	特例増設日2度目	H30上	323	1,262,114	62

半期区分の実績を記入

2. 基礎数値の算出：上記以外の場合は、記号PAとPBの多い方、CAとCBの多い方、LAとLBの多い方の数値が基礎数値となります。

※但し次の場合は、記号PA・CA・LAの数値が基礎数値となります。

- a. 新規申請時は旧制度適用、その後1回目の特例増設をした場合
- b. 企業立地日あるいは1回目の特例増設日の属する半期の翌半期以降、13年を経過した後の申請の場合

(1) 基礎契約電力

A. 特例増設日の属する月の前1年間の平均契約電力	始期	終期	記号	平均契約電力
*別紙2の“3. 平均契約電力、平均支払電気料金の算定”より	平成 28 年 10 月	平成 29 年 9 月	PA	285 kW
B. 当初の企業立地日(特例増設日1度目)の属する半期の翌半期から当該特例増設日が属する半期の前の半期までの期間の各半期の平均契約電力のうち最大のもの			PB	284 kW
	最終決定の基礎契約電力 PA、PBの多い方			285 kW

(2) 基礎電気料金(月平均)

A. 特例増設日の属する月の前1年間の平均支払電気料金	始期	終期	記号	電気料金(月平均)
*別紙2の“3. 平均契約電力、平均支払電気料金の算定”より	平成 28 年 10 月	平成 29 年 9 月	CA	1,138,300 円
B. 当初の企業立地日(特例増設日1度目)の属する半期の翌半期から当該特例増設日が属する半期の前の半期までの期間の各半期の平均支払電気料金のうち最大のもの			CB	1,135,775 円
	最終決定の基礎電気料金(月平均) CA、CBの多い方			1,138,300 円

(3) 基礎雇用者数

A. 特例増設日の1年前の日が属する半期末日の雇用者数	期日	記号	期末雇用者数	
	平成 29 年 3 月 31 日	LA	56 人	
B. 当初の企業立地日(特例増設日1度目)の属する半期の翌半期から当該特例増設日が属する半期の前の半期までの期間の各半期末日の雇用者数のうち最大の雇用者数		LB	58 人	
	最終決定の基礎雇用者数 LA、LBの多い方			58 人

＜記入例＞

(様式5-2)

3. 平均契約電力、平均支払電気料金の算定

- ・ 特別増設日の属する月に支払った分を含む過去1年間の実績を記入。
 - ・ 契約種別が複数ある場合は、別途電力契約ごとに集計表を作成し、各月ごとに合算して記入。
- ※ その他料金（運取料金、延滞利息、契約超過金等）について確認してください。（有・**無**）

企業名（法人名又は個人名）	事業所名
株式会社 ○○○○	○○工場

○今回の特別増設日 平成 29 年 10 月 16 日

○契約種別 高压電力S

(全て小数点以下切り捨て)

帳票月分	使用期間	検針日 (計量日)	支払期日 (早收期限)	支払日	契約電力 [kW]	早收料金(a) (円)	その他料金(b) 運取料金 延滞利息 契約超過金等 (円)	電気料金(a+b) (円)	消費税等(c) (円)	請求金額(a+b+c) (円)
① H28.10 月分	9 / 16 ~ 10 / 15	10 / 16	11 / 16	11 / 16	285	1,140,926	0	1,140,926	91,274	1,232,200
② 11 月分	10 / 16 ~ 11 / 15	11 / 16	12 / 16	12 / 16	285	1,145,926	0	1,145,926	91,674	1,237,600
③ 12 月分	11 / 16 ~ 12 / 15	12 / 16	1 / 16	1 / 16	285	1,140,926	0	1,140,926	91,274	1,232,200
④ H29. 1 月分	12 / 16 ~ 1 / 15	1 / 16	2 / 16	2 / 16	285	1,134,226	0	1,134,226	90,738	1,224,964
⑤ 2 月分	1 / 16 ~ 2 / 15	2 / 16	3 / 16	3 / 16	284	1,127,426	0	1,127,426	90,194	1,217,620
⑥ 3 月分	2 / 16 ~ 3 / 15	3 / 16	4 / 16	4 / 16	284	1,128,126	0	1,128,126	90,250	1,218,376
⑦ 4 月分	3 / 16 ~ 4 / 15	4 / 16	5 / 16	5 / 16	285	1,130,125	0	1,130,125	90,410	1,220,535
⑧ 5 月分	4 / 16 ~ 5 / 15	5 / 16	6 / 16	6 / 16	285	1,133,926	0	1,133,926	90,714	1,224,640
⑨ 6 月分	5 / 16 ~ 6 / 15	6 / 16	7 / 16	7 / 16	285	1,140,525	0	1,140,525	91,242	1,231,767
⑩ 7 月分	6 / 16 ~ 7 / 15	7 / 16	8 / 16	8 / 16	285	1,140,426	0	1,140,426	91,234	1,231,660
⑪ 8 月分	7 / 16 ~ 8 / 15	8 / 16	9 / 16	9 / 16	285	1,141,526	0	1,141,526	91,322	1,232,848
⑫ 9 月分	8 / 16 ~ 9 / 15	9 / 16	10 / 16	10 / 16	287	1,155,526	0	1,155,526	92,442	1,247,968
合計						13,659,610	0	13,659,610	1,092,768	14,752,378
月平均						1,138,300				

特別増設前1年間

様式5-1の“(1)基礎契約電力”へ

様式5-1の“(2)基礎電気料金(月平均)”へ

応募時の提出書類 チェックリスト

チェックリストは提出する書類のチェック欄に印をつけて提出書類と一緒に送付してください。

◎:必須 ○:必要に応じて

新規 もしくは 特例増設 初回	チ エ ッ ク 欄	継 続	チ エ ッ ク 欄
--------------------------	-----------------------	--------	-----------------------

審査依頼書 (A4縦)	◎		◎	
-------------	---	--	---	--

■電力関係 (②～⑤はコピーを提出してください)

① 電力帳票まとめ表【様式1】	◎		◎	
② 電力需給契約書等(企業立地日等を確認できるもの) ※1	◎			
③ 電力使用期間が確認できるもの(例:電気使用量のお知らせ、検針票等)	◎		◎	
④ 電気料金とその内訳・契約電力・支払期日が確認できるもの(例:電気料金請求書、電気料金内訳明細書等)	◎		◎	
⑤ 料金の支払が確認できるもの(例:電気料金領収証、口座振替完了のお知らせ等)	◎		◎	

※1: 継続の応募においても、契約に変更や追加があった場合には提出が必要です。

■雇用関係 (⑦⑧⑩⑪はコピーを提出してください)

⑥ 雇用保険被保険者一覧表【様式2】	◎		◎	
⑦ (新たに「他の地域からの転入者」がいる場合)社内異動通知等	○		○	
⑧ 事業所台帳異動状況照会 (ヘッダー2)	◎		◎	
⑨ 事業所別雇用内訳表【様式3】 ※2	○		○	
⑩ 雇用保険被保険者資格取得等確認通知書(事業主通知用)又は事業所別被保険者台帳照会 ※3	◎		◎	
⑪ 平成30年9月30日の在籍及び勤務実態を確認できるもの(例:タイムカード、出勤簿、休暇届) ※4	◎		◎	

※2: 交付対象事業所を単独で雇用保険上の事業所として登録している場合は提出不要です。

※3: 雇用保険被保険者資格取得等確認通知書は原本を⑥に記載した氏名の順番に並べてコピーしてください。

※4: 期末雇用者のうち平成30年9月30日に対象事業所において勤務実績のない雇用者については翌月以降の勤務が確認できるもの(翌月の出勤簿等)をあわせて提出してください。

平成30年9月30日が会社公休日の場合にも翌月以降の勤務が確認できるものを提出してください。

■特例給付金要件に該当する投資がある場合 (⑬⑭はコピーを提出してください)

⑫ 特例給付金に係る付属書類【様式4】又は特例増設に係る付属書類【様式5と様式5-1、5-2】	◎			
⑬ 固定資産台帳及び経理処理関係書類(契約書、請求書、領収書等)	◎			
⑭ (固定資産に補助金を充当する場合)補助金の交付申請書、交付決定通知書、補助率記載資料	○			

【その他】(コピーを提出してください)

⑮ (共同申請・共同受電の場合)補助金の配分等に係る協定書	○		○	
-------------------------------	---	--	---	--

審査の過程で必要に応じて上記以外の書類の提出をお願いすることがあります。

≪書類提出・連絡先≫ ※新規及び特例増設初回の場合の応募書類提出先は新潟県です
 〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町二丁目3番3号 堀留中央ビル7階
 一般財団法人 電源地域振興センター 総務企画部 立地審査課
 電話:03-6372-7307 FAX:03-6372-7301